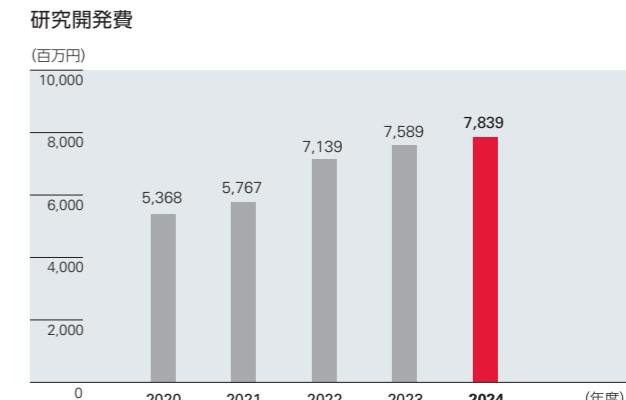
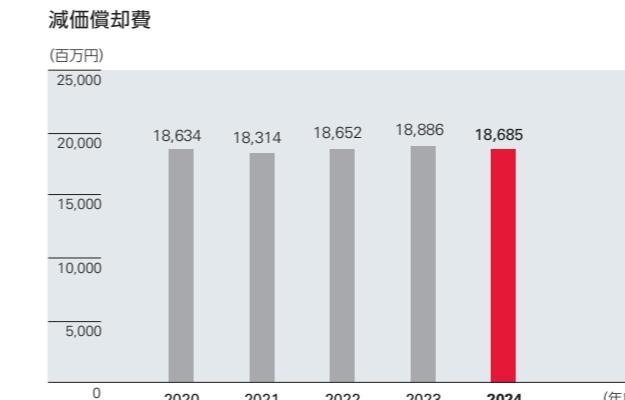
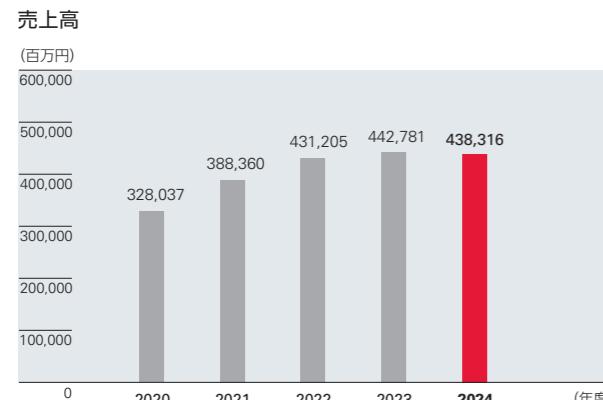


カヤバハイライト

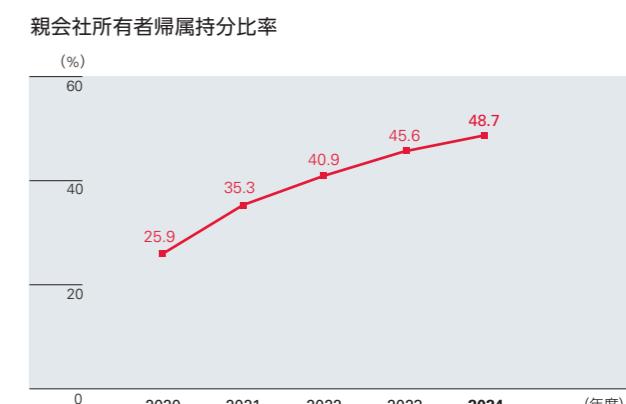
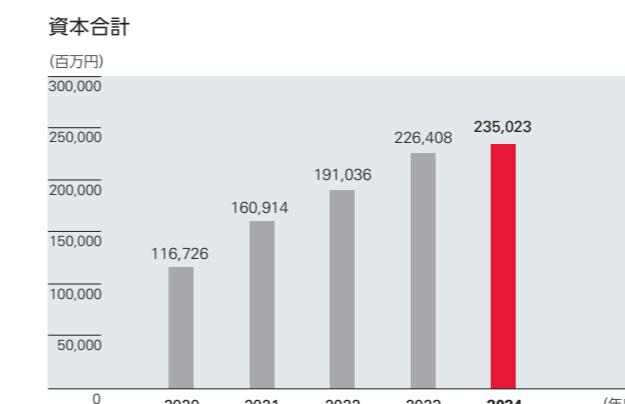
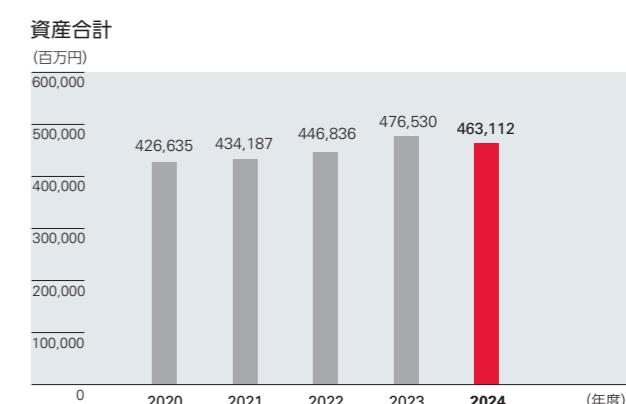
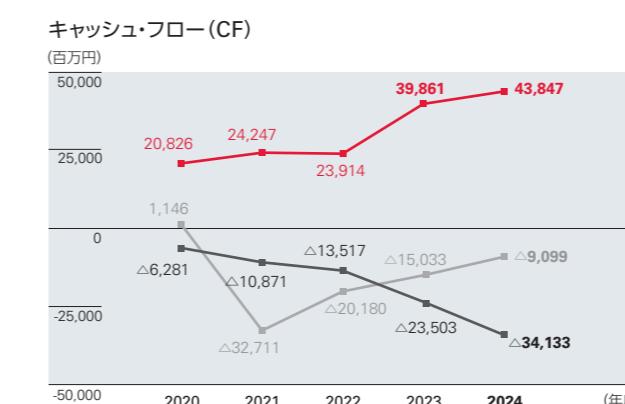
財務

カヤバグループの売上高は4,383億円と、前連結会計年度に比べ45億円の減収となりました。

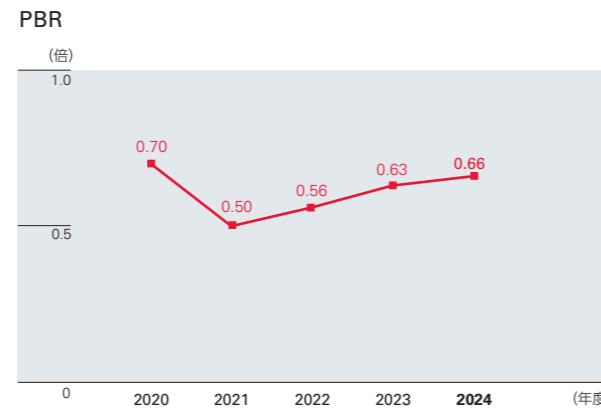
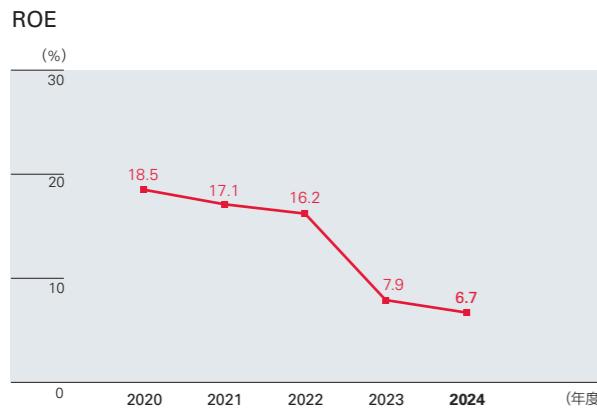
営業利益は227億円(前連結会計年度営業利益224億円)、税引前利益は220億円(前連結会計年度税引前利益214億円)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は149億円(前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期利益158億円)となりました。



(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出

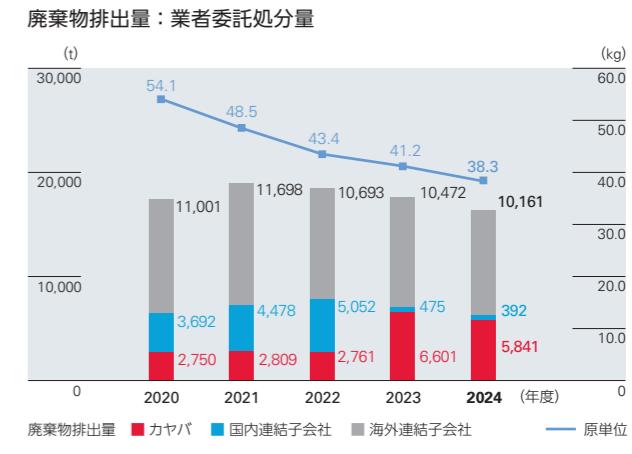
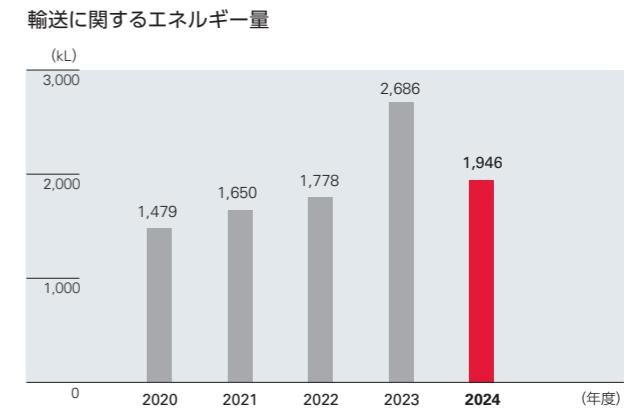


財務



非財務

製品製造段階におけるカヤバグループのエネルギー使用量は原油換算105,511kL(前年比7.2%減)で原単位0.246kL/百万円(前年比7.9%減)となりました。産業廃棄物に関しては廃棄物減容化や社内リサイクル推進などを行っており、排出量(業者委託処分量)は16,394t(前年比6.6%削減)で原単位38.3kg/百万円(前年比7.0%減)となりました。



非財務

CO₂排出量

CO ₂ 排出区分	カヤバ(7拠点)	国内連結子会社(6社)	海外連結子会社(18社)	合計
Scope 1 直接排出	34,942 tCO ₂	2,112 tCO ₂	27,378 tCO ₂	64,433 tCO ₂
Scope 2 エネルギー起源の間接排出 (マーケット基準)	54,204 tCO ₂	11,459 tCO ₂	58,973 tCO ₂	124,636 tCO ₂
Scope 3				
カテゴリー1 購入した製品・サービス	1,206,916 tCO ₂	137,340 tCO ₂	1,157,917 tCO ₂	2,502,172 tCO ₂
カテゴリー2 資本財	48,502 tCO ₂	5,704 tCO ₂	152,726 tCO ₂	206,932 tCO ₂
カテゴリー3 Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー活動	16,932 tCO ₂	2,387 tCO ₂	12,395 tCO ₂	31,714 tCO ₂
カテゴリー4 輸送、配送(上流)	5,654 tCO ₂	403 tCO ₂	10,348 tCO ₂	16,405 tCO ₂
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	5,143 tCO ₂	462 tCO ₂	13,542 tCO ₂	19,148 tCO ₂
カテゴリー6 出張	1,075 tCO ₂	346 tCO ₂	1,127 tCO ₂	2,548 tCO ₂
カテゴリー7 雇用者の通勤	3,350 tCO ₂	1,460 tCO ₂	3,741 tCO ₂	8,551 tCO ₂
カテゴリー8 リース資産(上流)	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
カテゴリー9 輸送、配送(下流)	416 tCO ₂	105 tCO ₂	3,967 tCO ₂	4,488 tCO ₂
カテゴリー10 販売した製品の加工	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
カテゴリー11 販売した製品の使用	315,700 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	315,700 tCO ₂
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	19,610 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	19,610 tCO ₂
カテゴリー13 リース資産(下流)	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
カテゴリー14 フランチャイズ	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
カテゴリー15 投資	11,470 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	11,470 tCO ₂

Scope 1・2・3の対象範囲はカヤバグループの全生産拠点として、カヤバ7拠点および連結子会社(国内6社、海外18社)となります。各Scopeの算定方法に関しては環境省が公表するガイドラインに準拠し、海外も基本的に国内と同様にて算定しています。なおScope2はマーケット基準のCO₂排出係数を用いています。

算定における引用資料

Scope 1: 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」ならびに「GHGプロトコル」

Scope 2: 環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定期)」および「IEA Emission factors」「中華人民共和国生態環境部(中国拠点)」(マーケット基準が不明な場合は、ロケーション基準を適用)

Scope 3 カテゴリー1: 独立行政法人 国立環境研究所公表の「グローバルサプライチェーンを考慮した環境負荷原単位」ならびに海外は国内算定結果に基づく原単位の利用

Scope 3 カテゴリー2~15: 環境省・経済産業省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定期に関する基本ガイドライン」、なおカテゴリー10は調査中であり、カテゴリー11、12は特装事業におけるミキサ車が対象、カテゴリー14は該当なし。

2024年度活動評価

テーマ	グローバル(カヤバ7拠点、国内6社、海外18社)			カヤバ(7拠点)			
	目標値	2024年度実績	評価	目標値	2024年度実績	評価	
気候変動対策	CO ₂ 排出量	200,098 tCO ₂ 以下	189,069 tCO ₂	○	94,220 tCO ₂ 以下	89,146 tCO ₂	○
	CO ₂ 排出量(原単位) (参考)0.473 tCO ₂ /百万円以下	0.442 tCO ₂ /百万円	一	(参考)0.456 tCO ₂ /百万円以下	0.451 tCO ₂ /百万円	一	
	エネルギー使用量 (参考)125,907 kL以下	105,511 kL	一	(参考)57,162 kL以下	46,325 kL	一	
	エネルギー使用量(原単位) 0.283 kL/百万円以下	0.246 kL/百万円	○	0.251 kL/百万円以下	0.234 kL/百万円	○	
廃棄物の削減	一般廃棄物 (参考)2,600 t以下	2,556 t	一	(参考)453 t以下	377 t	一	
	一般廃棄物(原単位) 6.10 t/百万円以下	5.97 kg/百万円	○	2.17 kg/百万円以下	1.91 kg/百万円	○	
	金属くず (参考)39,412 t以下	33,977 t	一	(参考)20,566 t以下	17,164 t	一	
	金属くず(原単位) 88.5 t/百万円以下	79.4 kg/百万円	○	90.4 kg/百万円以下	86.8 kg/百万円	○	
	産業廃棄物 (参考)18,167 t以下	16,394 t	一	(参考)7,073 t以下	5,841 t	一	
	産業廃棄物(原単位) 41.4 kg/百万円以下	38.3 kg/百万円	○	31.7 kg/百万円以下	29.5 kg/百万円	○	
	プラスチック廃棄物	—	—	(参考)469 t以下	495 t	—	
再資源化	リサイクル率	—	—	76.5%以上	76.8%	○	
	最終処分量	—	—	2.2%以下	2.7%	×	

(注)エネルギー:電気・燃料などを原油換算した合計値です。産業廃棄物の削減に関しては、リサイクル推進活動を進めており有価物(リサイクル・再利用)を除き算出しています。
原単位:出荷高を考慮した当社定めに基づき算出しています。

環境会計

環境省が示す環境会計ガイドライン2005年版を参考に、投資額と費用額を集計しています。

2024年度実績(カヤバ7拠点)

		(単位:百万円)	
コスト分類	主な内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト 大気汚染、水質汚濁防止活動 公害防止設備の保守・保全	268.8	202.2
	(1)-2 地球環境保全コスト エネルギー転換 省エネ活動(投資ほか)	51.0	9.2
	(1)-3 資源循環コスト 工場廃棄物の再資源化 産業廃棄物の減量活動	9.7	351.1
	(2) 上・下流コスト	0.0	0.0
(3) 管理活動コスト	ISO14001他のマネジメント維持・管理 環境負荷監視、従業員教育	6.4	68.7
(4) 研究開発コスト	環境に優しい製品開発 軽量化、有害化学物質の削減製品	17.0	219.2
(5) 社会活動コスト	事業外の環境保護に伴う支援 工場周辺の緑化、景観維持	0.0	0.2
(6) 環境損傷対応コスト	内部環境保全 福利厚生保全	0.0	0.0
(7) その他コスト	各合計	352.9	935.3
	総額	1,288.2	

(環境保全コストの分類と定義)

投資額: 対象期間における環境保全を目的とした支出額で、その効果が数期にわたって持続し、その期間に費用化されていくもの

費用額: 環境保全を目的とした財・サービスの消費によって発生する費用または損失

11年間の財務サマリー

年度	会計基準	(百万円)											
		2014 IFRS	2015 IFRS	2016 IFRS		2017 IFRS	2018 IFRS	2019 IFRS	2020 IFRS	2021 IFRS	2022 IFRS	2023 IFRS	2024 IFRS
売上高		370,327	355,320	355,316		393,743	412,214	381,584	328,037	388,360	431,205	442,781	438,316
セグメント利益*1		15,506	17,588	18,624		22,949	22,010	17,575	13,325	24,713	25,500	20,959	19,825
営業利益(△は損失)		14,461	4,327	19,247		20,885	△28,496	△40,298	18,297	30,001	32,547	22,417	22,671
税引前利益(△は損失)／税金等調整前当期純利益(△は損失)		14,892	2,825	18,852		20,881	△29,510	△41,419	16,340	28,817	31,770	21,361	21,989
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)／当期純利益(△は損失)		8,036	△3,161	14,544		15,202	△24,757	△61,879	17,087	22,549	27,210	15,818	14,899
設備投資額		30,087	21,300	20,578		20,956	25,345	23,347	13,322	14,588	14,595	31,866	21,027
減価償却費		15,191	17,075	15,922		16,988	17,581	20,615	18,634	18,314	18,652	18,886	18,685
研究開発費		8,910*	7,760	7,621		8,102	6,750	6,312	5,368	5,767	7,139	7,589	7,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,335	19,958	31,153		29,252	17,047	△4,999	20,826	24,247	23,914	39,861	43,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,658	△20,320	△21,337		△16,386	△13,616	△21,505	△6,281	△10,871	△13,517	△23,503	△34,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△555	△3,395	△969		△4,482	10,418	22,576	1,146	△32,711	△20,180	△15,033	△9,099
現金及び現金同等物の期末残高		30,510	25,296	33,988		42,702	56,092	50,423	68,700	52,118	43,585	46,637	47,428
資産合計／総資産		387,877	359,002	381,326		412,493	441,074	410,454	426,635	434,187	446,836	476,530	463,112
有利子負債*2		92,448	91,685	93,563		94,641	108,634	154,608	160,278	124,874	114,706	101,526	108,224
資本合計／純資産		175,256	153,381	169,771		186,651	155,643	79,815	116,726	160,914	191,036	226,408	235,023
基本的1株当たり当期利益(△は損失)／当期純利益(損失)*3,4[円]		31.45	△12.37	56.93		595.09	△969.18	△2,422.53	334.47	427.48	514.20	294.79	281.13
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)／当期純利益(損失)*3,4[円]		—	—	—		—	—	—	—	—	514.03	294.75	281.08
1株当たり年間配当金*3,4[円]		12.00	11.00	12.00		150.00	0.00	0.00	38.00	53.00	100.00	100.00	110.00
親会社所有者帰属持分当期利益率／自己資本利益率(ROE) [%]		5.1	△2.0	9.3		8.8	△15.0	△55.4	18.5	17.1	16.2	7.9	6.7
親会社所有者帰属持分比率／自己資本比率[%]		43.6	41.3	43.1		43.7	33.9	18.1	25.9	35.3	40.9	45.6	48.7
株価収益率[倍]		14.0	—	10.2		8.5	—	—	4.5	3.5	3.9	8.8	10.5
従業員数[名]		13,732	13,796	14,350		14,754	15,427	15,439	14,718	14,472	13,920	13,634	12,951

*1 セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。

*2 有利子負債=短期借入金+1年内返済長期借入金+リース未払金+社債+長期借入金+長期リース未払金+預り保証金 (2021年度より社債が追加されました)

*3 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

*4 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり年間配当金、

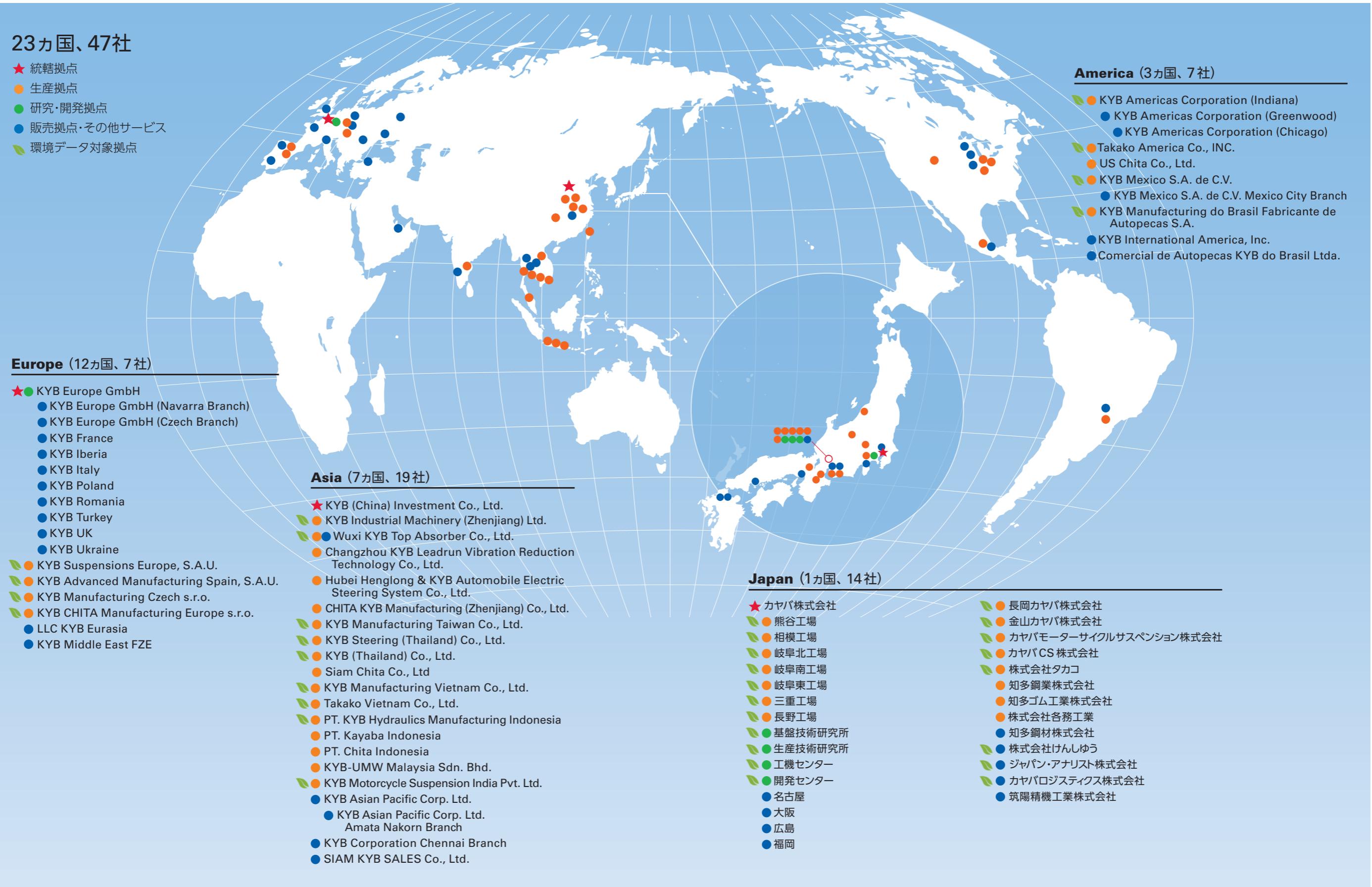
基本的及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

※ JGAAP(日本基準)の数値

(注)カヤバ株式会社および連結子会社

グローバルネットワーク

(2025年11月1日現在)



社外からの評価

(2024年度)

表彰一覧

表彰年月	受賞名、認定名	授賞先	その他留意事項	受賞部門(拠点)
2024年4月	SER(評価 Excellent)	キャピラー様		カヤバ
	Kitaichi評価(Rank A)	Toyota Latin America and Caribbean様	安全性、品質、納期、CR、運用管理、TPS などが評価	KMB(ブラジル)
2024年8月	Supplier Quality Excellence Award 2023	ゼネラルモーターズ様	QPR5(Quality Performance Requirements Level 5)の評価	KMB(ブラジル)
2024年9月	ASEAN Regional Quality Award Chassis Category	Nissan Motor Thailand様	ASEAN 地区1位	KST(タイ)
2024年10月	岐阜県優秀新製品奨励賞(金賞)	岐阜県発明くふう展	電動パワーステアリングに関する特許	カヤバ
2024年11月	文部科学大臣賞(中部地方)	発明協会		カヤバ
	発明奨励賞(関東地方)	発明協会		カヤバ
2025年1月	「にいがた健康経営推進企業マスター2025」認定	新潟県	3年連続	長岡カヤバ
2025年2月	最優秀品質賞	Boon Siew Honda様		KMSB(マレーシア)
2025年3月	活動表彰	SMC様	空気圧制御での工場の使用空気圧の低圧化による電力消費削減と、エア漏れによる損失削減活動	KYBSE(スペイン)
	感謝状	JR 西日本様、JR 東海様	貢献度の高い企業が対象	カヤバ

(注) KMB: KYB Manufacturing do Brasil Fabricante de Autopecas S.A., KST: KYB Steering (Thailand) Co., Ltd., KMSB: KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd., KYBSE: KYB Suspensions Europe, S.A.U.



SER(評価 Excellent)
(2024.04)



Supplier Quality Excellence Award 2023 (2024.08)



ASEAN Regional Quality Award Chassis Category
(2024.09)



最優秀品質賞
(2024.02)



活動表彰
(2025.03)

会社概要

(2025年9月30日現在)



<https://www.kyb.co.jp>

会社名	カヤバ株式会社
本社	〒105-5128 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング 南館28階 TEL : 03-3435-3511 FAX : 03-3436-6759

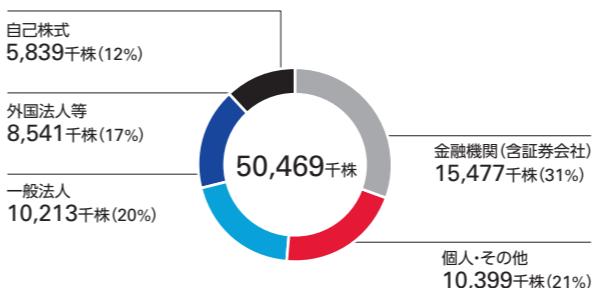
創立	1935年3月10日
事業年度	4月1日～翌年3月31日
資本金	276億4,760万円
従業員数	13,310名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

株式情報

(2025年9月30日現在)

発行済株式総数	普通株式: 50,468,662株 A種優先株式: 125株
株主数	普通株式: 11,583名 A種優先株式: 8名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

所有者別分布状況(普通株式)



大株主

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,999,800	11.2
トヨタ自動車株式会社	2,938,834	6.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,206,800	4.9
カヤバ協力会社持株会	2,130,400	4.8
明治安田生命保険相互会社	2,009,300[15]	4.5
日立建機株式会社	1,784,000	4.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	1,223,000	2.7
株式会社大垣共立銀行	1,182,866[10]	2.7
カヤバ従業員持株会	1,115,830	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,003,674	2.2

(注) 発行済株式総数(普通株式)に対する所有株式数の割合は自己株式(5,839,187株)を控除して計算しています。[]はA種優先株式数です。

株価推移 (東京証券取引所)



その他



気候変動分野で「B」評価、
水リスク分野で「B」評価
(2024)



JPX 日経インデックス 400、JPX 日経中小型株指数
(2024)



「健康経営優良法人
大規模法人部門」
2025



「えるぼし」企業認定取得(2024)